



平成 25 年 5 月 8 日

各位

会社名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード番号 7945 名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 7 月 31 日付「平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

名

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所
 コード番号 7945 URL http://www.comany.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144
 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,937	7.1	△61	—	△50	—	△56	—
24年3月期第1四半期	5,545	4.5	△353	—	△343	—	△360	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 64百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △315百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.37	—
24年3月期第1四半期	△40.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	26,579	16,843	63.4
24年3月期	27,124	16,895	62.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 16,843百万円 24年3月期 16,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	10.2	150	—	150	—	110	—	12.36
通期	30,000	9.5	1,200	94.0	1,200	84.3	1,160	111.0	130.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,924,075株	24年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,024,412株	24年3月期	1,024,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,899,677株	24年3月期1Q	8,899,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(追加情報)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の金融不安による円高の長期化や、国内の電力供給不足・消費税増税法案など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、今まで以上にエンドユーザーとの接点を増やし、お客様のニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供し受注の拡大を図ると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ3億92百万円増加の59億37百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は40.0%(前年同四半期比1.4ポイント改善)となりました。営業損失は61百万円(前年同四半期は営業損失3億53百万円)、経常損失は50百万円(前年同四半期は経常損失3億43百万円)、四半期純損失は56百万円(前年同四半期は四半期純損失3億60百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、民間企業の設備投資など緩やかに回復しつつあります。その中でも、首都圏においては大型新築ビルの完成などにより、事務所の移転やリニューアル工事などのオフィス市場が増加傾向になりました。この結果、当セグメントの売上高は57億86百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

② 中国

中国国内においては、営業機能の強化と当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行いました。この結果、当セグメントの売上高は1億51百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億44百万円減少の265億79百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億95百万円減少の170億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億38百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が20億40百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加の95億9百万円となりました。これは主に、投資有価証券が50百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億24百万円減少の50億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億41百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億68百万円減少の47億1百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ51百万円減少の168億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億72百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.1ポイント上昇の63.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画通りの状況であり平成24年4月27日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,018	6,957
受取手形及び売掛金	9,787	7,746
商品及び製品	1,048	1,208
仕掛品	128	170
原材料及び貯蔵品	442	655
繰延税金資産	97	105
その他	295	381
貸倒引当金	△152	△155
流動資産合計	17,666	17,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,513	2,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,158	1,128
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	157	149
有形固定資産合計	7,234	7,185
無形固定資産		
その他	487	530
無形固定資産合計	487	530
投資その他の資産		
投資有価証券	914	965
長期貸付金	96	94
繰延税金資産	10	10
その他	853	861
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	1,736	1,792
固定資産合計	9,458	9,509
資産合計	27,124	26,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,245	1,504
短期借入金	600	600
未払法人税等	138	45
賞与引当金	519	373
役員賞与引当金	27	11
その他	1,828	2,499
流動負債合計	5,359	5,034
固定負債		
長期借入金	1,560	1,410
繰延税金負債	81	61
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,558	2,559
その他	285	285
固定負債合計	4,870	4,701
負債合計	10,229	9,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,519	3,347
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,106	16,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	5
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△529	△372
その他の包括利益累計額合計	△211	△90
純資産合計	16,895	△16,843
負債純資産合計	27,124	26,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,545	5,937
売上原価	3,406	3,560
売上総利益	2,139	2,377
販売費及び一般管理費	2,492	2,438
営業損失(△)	△353	△61
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	3	3
デリバティブ評価益	7	—
その他	18	10
営業外収益合計	48	30
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	0	—
為替差損	12	3
売上割引	5	5
デリバティブ決済損	7	—
その他	4	2
営業外費用合計	38	19
経常損失(△)	△343	△50
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△345	△51
法人税等	11	4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△56
少数株主利益	3	—
四半期純損失(△)	△360	△56

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△35
為替換算調整勘定	58	156
その他の包括利益合計	41	121
四半期包括利益	△315	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319	64
少数株主に係る四半期包括利益	4	—

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、中国の連結子会社の売上計上等の会計処理について再度調査を行いました。格満林(南京)実業有限公司の前四半期連結累計期間における売上高及び売上原価の計上に関する証憑の一部を確認することができませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に対する比較情報である前四半期連結累計期間における売上高及び売上原価には、同社に係る以下のものが含まれております。

売上高	116百万円
売上原価	148百万円

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,411	102.0	6,417	109.7
中国	249	125.3	<u>940</u>	<u>127.5</u>
合計	6,661	102.7	<u>7,357</u>	<u>111.7</u>

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	5,786	107.6
中国	<u>151</u>	<u>91.2</u>
合計	<u>5,937</u>	<u>107.1</u>

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【訂正前】



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7945 URL http://www.comany.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144
 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,952	7.3	△65	—	△55	—	△61	—
24年3月期第1四半期	5,545	4.5	△353	—	△343	—	△360	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 67百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △315百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.87	—
24年3月期第1四半期	△40.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	26,316	16,884	64.2
24年3月期	27,020	16,931	62.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 16,884百万円 24年3月期 16,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	10.2	150	—	150	—	110	—	12.36
通期	30,000	8.1	1,200	77.2	1,200	74.4	1,160	97.8	130.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	9,924,075株	24年3月期	9,924,075株
25年3月期1Q	1,024,412株	24年3月期	1,024,384株
25年3月期1Q	8,899,677株	24年3月期1Q	8,899,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(追加情報)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の金融不安による円高の長期化や、国内の電力供給不足・消費税増税法案など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、今まで以上にエンドユーザーとの接点を増やし、お客様のニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供し受注の拡大を図ると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ4億6百万円増加の59億52百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は39.9%(前年同四半期比1.3ポイント改善)となりました。営業損失は65百万円(前年同四半期は営業損失3億53百万円)、経常損失は55百万円(前年同四半期は経常損失3億43百万円)、四半期純損失は61百万円(前年同四半期は四半期純損失3億60百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、民間企業の設備投資など緩やかに回復しつつあります。その中でも、首都圏においては大型新築ビルの完成などにより、事務所の移転やリニューアル工事などのオフィス市場が増加傾向になりました。この結果、当セグメントの売上高は57億86百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

② 中国

中国国内においては、営業機能の強化と当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行いました。この結果、当セグメントの売上高は1億65百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億3百万円減少の263億16百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億54百万円減少の168億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億38百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が21億50百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加の95億9百万円となりました。これは主に、投資有価証券が50百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億87百万円減少の47億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億42百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億68百万円減少の47億1百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ47百万円減少の168億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億76百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.5ポイント上昇の64.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画通りの状況であり平成24年4月27日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,018	6,957
受取手形及び売掛金	<u>10,012</u>	<u>7,861</u>
商品及び製品	<u>782</u>	<u>892</u>
仕掛品	128	170
原材料及び貯蔵品	442	655
繰延税金資産	97	105
その他	<u>293</u>	<u>379</u>
貸倒引当金	<u>△212</u>	<u>△214</u>
流動資産合計	<u>17,562</u>	<u>16,807</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,513	2,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,158	1,128
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	157	149
有形固定資産合計	<u>7,234</u>	<u>7,185</u>
無形固定資産		
その他	487	530
無形固定資産合計	<u>487</u>	<u>530</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	914	965
長期貸付金	96	94
繰延税金資産	10	10
その他	853	861
貸倒引当金	<u>△139</u>	<u>△139</u>
投資その他の資産合計	<u>1,736</u>	<u>1,792</u>
固定資産合計	<u>9,458</u>	<u>9,509</u>
資産合計	<u>27,020</u>	<u>26,316</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,228	1,486
短期借入金	600	600
未払法人税等	138	45
賞与引当金	519	373
役員賞与引当金	27	11
その他	1,704	2,213
流動負債合計	5,218	4,731
固定負債		
長期借入金	1,560	1,410
繰延税金負債	81	61
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,558	2,559
その他	285	285
固定負債合計	4,870	4,701
負債合計	10,088	9,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,556	3,379
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,143	16,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	5
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△529	△364
その他の包括利益累計額合計	△211	△82
純資産合計	16,931	16,884
負債純資産合計	27,020	26,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,545	5,952
売上原価	3,406	3,579
売上総利益	2,139	2,372
販売費及び一般管理費	2,492	2,438
営業損失(△)	△353	△65
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	3	3
デリバティブ評価益	7	—
その他	18	10
営業外収益合計	48	30
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	0	—
為替差損	12	3
売上割引	5	5
デリバティブ決済損	7	—
その他	4	2
営業外費用合計	38	19
経常損失(△)	△343	△55
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△345	△56
法人税等	11	4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△61
少数株主利益	3	—
四半期純損失(△)	△360	△61

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356	△61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△35
為替換算調整勘定	58	164
その他の包括利益合計	41	129
四半期包括利益	△315	67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319	67
少数株主に係る四半期包括利益	4	—

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証拠の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務書表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

<u>売上高</u>	<u>108百万円</u>
<u>売上原価</u>	<u>160百万円</u>
<u>売掛金</u>	<u>537百万円</u>
<u>棚卸資産</u>	<u>178百万円</u>
<u>貸倒引当金</u>	<u>△143百万円</u>
<u>買掛金</u>	<u>102百万円</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,411	102.0	6,417	109.7
中国	249	125.3	<u>925</u>	<u>125.6</u>
合計	6,661	102.7	<u>7,343</u>	<u>111.4</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	5,786	107.6
中国	<u>165</u>	<u>99.6</u>
合計	<u>5,952</u>	<u>107.3</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。